半期報告書

（第112期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

長瀬産業株式会社

半　期　報　告　書

1　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

表　紙 …… 1

第一部　企業情報 …… 2

　第１　企業の概況 …… 2

　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2

　　２　事業の内容 …… 2

　第２　事業の状況 …… 3

　　１　事業等のリスク …… 3

　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3

　　３　重要な契約等 …… 5

　第３　提出会社の状況 …… 6

　　１　株式等の状況 …… 6

　　２　役員の状況 …… 10

　第４　経理の状況 …… 11

　　１　中間連結財務諸表 …… 12

　　２　その他 …… 23

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 24

［期中レビュー報告書］

［確認書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第112期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上　島　宏　之
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町１丁目１番17号
【電話番号】	大阪(06) 6535－2081
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理本部長　　今　村　夏　樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町５番１号
【電話番号】	東京(03) 3665－3103
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理本部長　　今　村　夏　樹
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社　東京本社 （東京都中央区日本橋小舟町５番１号） 長瀬産業株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅３丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	479,734	572,587	972,783
経常利益	（百万円）	20,717	36,385	44,096
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	15,089	32,707	33,119
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	12,825	44,076	59,043
純資産額	（百万円）	402,045	468,952	434,025
総資産額	（百万円）	812,939	964,458	871,526
１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	35.36	80.32	78.89
自己資本比率	（%）	48.5	47.7	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	16,277	△20,886	47,805
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△35,754	△6,114	△46,511
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△3,410	28,909	△25,384
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	40,238	47,600	45,390

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間（当期）純利益」を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（マテリアルセグメント）

連結子会社であるナガセケムテックス株式会社を存続会社とする吸収合併による消滅に伴い、福井山田化学工業株式会社を連結の範囲から除外しております。

一部株式を譲渡したことにより、KN Platech America Corporationを持分法適用の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	479,734	572,587	92,853	19.4
売上総利益	90,913	113,452	22,538	24.8
営業利益	21,058	36,313	15,255	72.4
経常利益	20,717	36,385	15,667	75.6
税金等調整前中間純利益	21,232	43,315	22,083	104.0
親会社株主に帰属する 中間純利益	15,089	32,707	17,617	116.7

・当中間連結会計期間において、売上高および各段階利益において過去最高を更新
・売上総利益は半導体事業およびPrinovaグループの業績改善に加え、中東情勢影響による市況高騰およびサプライチェーン混乱下で顧客対応を確実に実施したこと等により増益
・営業利益は退職給付に係る数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の減少も増益に寄与
・親会社株主に帰属する中間純利益は成長投資に合わせ、政策保有株式の売却を実施

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更するとともに、全社共通費用の配賦方法を変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間の情報は、変更後の報告セグメントおよび配賦方法に組み替えて算出しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

マテリアル

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	242,994	290,589	47,594	19.6
売上総利益	37,121	45,793	8,671	23.4
営業利益	10,168	16,024	5,856	57.6

売上総利益は前期比86億円の増益、営業利益は前期比58億円の増益

＜製造業＞

・ナガセルータックは工業用ホース等の販売が増加
・ナガセケムテックスのエピクロロヒドリン誘導体の販売が3Dプリンティング向けに増加

＜商社業＞

・全体として、中東情勢の影響により、市況が上昇局面にあり利益率が向上
・化学事業において、代替品の調達によりサプライチェーンの維持に貢献、また半導体向け材料販売が好調に推移
・電機・電子機器向け樹脂の販売数量は前期並み。従前から取り組んできたプロダクトミックスの改善が寄与
・自動車向け樹脂および機能素材・部品の販売は、米国における新規採用等も寄与し、堅調に推移

エレクトロニクス

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	84,663	100,911	16,247	19.2
売上総利益	21,808	27,083	5,274	24.2
営業利益	7,042	11,185	4,142	58.8

売上総利益は前期比52億円の増益、営業利益は前期比41億円の増益

＜製造業＞

・ナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂の販売が増加。AI半導体（ロジック・メモリ）向けの需要を確実に取り込む

・Pac Techグループのバンピング受託サービスが好調に推移

＜商社業＞

・グレーターチャイナにおける半導体材料の販売が増加

ライフサイエンス

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	152,030	181,044	29,014	19.1
売上総利益	31,777	40,438	8,661	27.3
営業利益	3,910	6,909	2,999	76.7

売上総利益は前期比86億円の増益、営業利益は前期比29億円の増益

＜製造業＞

・Prinovaグループの製造業はSolutions事業の用途拡大による販売増加に加え、Nutrition事業の黒字化により大幅増益

・ナガセヴィータは、原材料の価格上昇を海外向け食品素材等の販売増加でカバーし前期並みで推移

・ナガセダイアグノスティックスは、診断薬、診断薬酵素の販売増加により好調

＜商社業＞

・Prinovaグループにおける食品素材の販売は増加

・中間体・医薬品原料の販売は前期並み

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度	当中間 連結会計期間	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	566,319	639,454	73,134	12.9
固定資産(百万円)	305,207	325,004	19,796	6.5
総資産(百万円)	871,526	964,458	92,931	10.7
負債(百万円)	437,501	495,505	58,003	13.3
純資産(百万円)	434,025	468,952	34,927	8.0
自己資本比率(%)	48.8	47.7	△1.1ポイント	―

・流動資産は、売上債権および棚卸資産の増加等により増加

・固定資産は、投資有価証券の売却による減少はあったものの、有形固定資産の増加および投資有価証券の時価上昇等により増加

・負債は、仕入債務、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加等により増加

・純資産は、自己株式の取得および配当金の支払い等による減少があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加等により増加

・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.8%から47.7%へ1.1ポイント低下

(3) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,277	△20,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,754	△6,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,410	28,909

・営業活動による資金の減少額は、税金等調整前中間純利益433億円があったものの、運転資本の増加による資金の減少529億円および法人税等の支払額89億円があったこと等によるもの
・投資活動による資金の減少額は、有形及び無形固定資産の売却による収入47億円および投資有価証券の売却による収入54億円があったものの、有形固定資産の取得による支出145億円があったこと等によるもの
・財務活動による資金の増加額は、自己株式の取得による支出30億円および配当金の支払額56億円があったものの、コマーシャル・ペーパーの純増加300億円および短期借入金の純増加95億円があったこと等によるもの

(4) 経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、30億円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
マテリアル	944
エレクトロニクス	781
ライフサイエンス	1,279
全社（共通）（注）	19
合計	3,024

（注）全社（共通）は特定のセグメントに関連付けられない基礎研究等に関する費用です。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,387,920,000
計	1,387,920,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	439,633,140	439,633,140	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	439,633,140	439,633,140	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2026年４月１日 （注）	329,724,855	439,633,140	－	9,699	－	9,634

（注）　2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	47,777	11.70
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	25,695	6.29
長瀬産業自社株投資会	大阪府大阪市西区新町１丁目１－17	18,477	4.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	14,356	3.52
長瀬　令子	東京都大田区	12,462	3.05
㈱長瀬舜造	京都府京都市左京区下鴨宮崎町 166番地48	10,752	2.63
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１丁目４－１	10,612	2.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティＡ棟）	10,204	2.50
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	8,752	2.14
NOMURA CUSTODY NOMINEES LIMITED OMNIBUS-FULLY PAID （CASHPB） （常任代理人　野村證券㈱）	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋１丁目13－１）	7,433	1.82
計	－	166,523	40.78

（注）１　2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

２　ブラックロック・ジャパン株式会社から、2010年８月20日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、大量保有報告書(変更報告書)は当該株式分割前の内容で記載されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ブラックロック・ジャパン㈱	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	3,672	2.65
ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド （BlackRock Advisors (UK) Limited）	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	654	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ （BlackRock Fund Advisors）	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	309	0.22
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． （BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,057	0.76

3　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、2023年２月６日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、大量保有報告書(変更報告書)は当該株式分割前の内容で記載されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	1,836	1.52
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	3,022	2.50
三菱ＵＦＪ国際投信㈱	東京都千代田区有楽町一丁目12番１号	583	0.48

4　シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、2024年１月16日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、大量保有報告書(変更報告書)は当該株式分割前の内容で記載されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン　ダブリュー１ジェイ　６ティーエル、ブルトン　ストリート１、タイム　アンド　ライフ　ビル５階	5,581	4.73

5　三井住友信託銀行株式会社から、2026年４月６日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	10,612	2.41
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	東京都港区芝公園一丁目１番１号	8,026	1.83
アモーヴァ・アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂九丁目７番１号	9,978	2.27

6　野村證券株式会社から、2026年４月７日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野村證券㈱	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	66	0.02
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	-69	-0.02
野村アセットマネジメント㈱	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	13,158	2.99

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　31,321,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　408,158,700	4,081,587	－
単元未満株式	普通株式　153,440	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	439,633,140	－	－
総株主の議決権	－	4,081,587	－

（注）１．「単元未満株式」の欄には、自己保有株式47株が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式2,671,200株（議決権の数26,712個）が含まれております。

３．2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 長瀬産業㈱	大阪府大阪市西区新町１丁目１－17	31,321,000	－	31,321,000	7.12
計	－	31,321,000	－	31,321,000	7.12

（注）１．業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式2,671,200株（議決権の数26,712個）は、上記株式数には含めておりません。

２．2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	桜 井　恵 理 子	1960年11月16日生	1987年４月　Dow Corning Corporation（現 Dow Silicones Corporation）入社 2008年５月　東レ・ダウコーニング株式会社（現 ダウ・東レ株式会社）取締役 2009年３月　同社代表取締役会長 兼 CEO 2011年５月　Dow Corning Corporation（現 Dow Silicones Corporation）リージョナルプレジデント・日本/韓国 2018年６月　ダウ・東レ株式会社 代表取締役会長 兼 CEO 2020年８月　ダウ・ケミカル日本株式会社 代表取締役社長 2026年６月　当社取締役 現在に至る （重要な兼職）花王㈱ 社外取締役 ㈱日立製作所 社外取締役	（注）２	0	2026年６月17日

（注）１　桜井恵理子氏は、社外取締役であります。

２　2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

３　所有株式数は、長瀬産業役員持株会名義で所有する株式数を含めて記載しております。また、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。なお、2026年11月１日から半期報告書提出日までの所有株式数の増減は反映しておりません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役専務執行役員	鎌　田　昌　利	2026年６月17日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 開発担当、経営企画本部担当、ライフサイエンスセグメント長、米州CEO	取締役執行役員 機能素材担当、生活関連担当、開発担当、欧米担当、経営企画本部担当、米州CEO	磯　部　　保	2026年７月１日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性2名　（役員のうち女性の比率15.4%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,599	48,142
受取手形、売掛金及び契約資産	321,435	362,772
商品及び製品	157,496	175,818
仕掛品	3,282	2,964
原材料及び貯蔵品	16,781	20,926
その他	22,660	30,035
貸倒引当金	△936	△1,205
流動資産合計	566,319	639,454
固定資産		
有形固定資産	123,973	130,863
無形固定資産		
のれん	28,384	27,266
技術資産	3,060	2,846
その他	37,244	36,078
無形固定資産合計	68,688	66,191
投資その他の資産		
投資有価証券	87,595	99,760
長期貸付金	1,329	1,302
退職給付に係る資産	9,628	9,688
繰延税金資産	6,029	8,234
その他	9,056	9,896
貸倒引当金	△1,093	△932
投資その他の資産合計	112,545	127,949
固定資産合計	305,207	325,004
資産合計	871,526	964,458

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,845	167,812
短期借入金	20,175	29,576
１年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	47,000	77,000
未払法人税等	6,934	11,831
賞与引当金	9,533	8,956
役員賞与引当金	404	279
株式給付引当金	49	21
事業撤退損失引当金	1,306	1,114
その他	36,757	40,278
流動負債合計	297,008	351,872
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	16,077	16,160
繰延税金負債	19,600	22,349
退職給付に係る負債	10,981	11,137
株式給付引当金	315	304
その他	3,517	3,679
固定負債合計	140,493	143,632
負債合計	437,501	495,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	9,336	9,336
利益剰余金	321,076	348,144
自己株式	△26,233	△29,043
株主資本合計	313,878	338,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,477	48,644
繰延ヘッジ損益	△123	△478
為替換算調整勘定	68,119	72,404
退職給付に係る調整累計額	3,094	1,694
その他の包括利益累計額合計	111,567	122,265
非支配株主持分	8,578	8,550
純資産合計	434,025	468,952
負債純資産合計	871,526	964,458

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	479,734	572,587
売上原価	388,821	459,135
売上総利益	90,913	113,452
販売費及び一般管理費	※1 69,854	※1 77,138
営業利益	21,058	36,313
営業外収益		
受取利息	362	384
受取配当金	1,074	1,153
受取賃貸料	70	33
持分法による投資利益	418	665
その他	279	425
営業外収益合計	2,205	2,662
営業外費用		
支払利息	1,787	1,878
為替差損	160	178
その他	599	533
営業外費用合計	2,546	2,590
経常利益	20,717	36,385
特別利益		
固定資産売却益	16	2,073
投資有価証券売却益	851	4,867
負ののれん発生益	1,780	－
出資金売却益	－	66
関係会社株式売却益	－	20
補助金収入	179	－
特別利益合計	2,827	7,028
特別損失		
固定資産売却損	12	3
固定資産廃棄損	64	50
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	162	－
事業撤退損	1,688	44
和解金	329	－
その他	54	－
特別損失合計	2,312	98
税金等調整前中間純利益	21,232	43,315
法人税等	5,781	10,051
中間純利益	15,451	33,264
非支配株主に帰属する中間純利益	361	557
親会社株主に帰属する中間純利益	15,089	32,707

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	15,451	33,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,514	8,165
繰延ヘッジ損益	100	△356
為替換算調整勘定	△7,353	4,444
退職給付に係る調整額	194	△1,399
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△41
その他の包括利益合計	△2,626	10,812
中間包括利益	12,825	44,076
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,296	43,410
非支配株主に係る中間包括利益	528	666

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,232	43,315
減価償却費	7,995	9,400
のれん償却額	1,469	1,605
補助金収入	△179	－
持分法による投資損益（△は益）	△418	△665
事業撤退損	1,688	44
和解金	329	－
負ののれん発生益	△1,780	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	322	△180
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	74	△1,747
受取利息及び受取配当金	△1,436	△1,538
支払利息	1,787	1,878
為替差損益（△は益）	1,397	△409
投資有価証券売却損益（△は益）	△850	△4,867
投資有価証券評価損益（△は益）	162	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,337	△39,984
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,741	△20,166
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,288	7,241
その他	△2,024	△5,631
小計	21,884	△11,703
利息及び配当金の受取額	1,594	1,704
利息の支払額	△1,745	△1,889
補助金の受取額	179	－
法人税等の支払額	△5,635	△8,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,277	△20,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,930	△14,547
有形及び無形固定資産の売却による収入	161	4,705
無形固定資産の取得による支出	△1,951	△589
投資有価証券の取得による支出	△860	△1,059
投資有価証券の売却による収入	1,277	5,443
関係会社出資金の払込による支出	－	△819
出資金の売却による収入	－	173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,060	－
短期貸付金の純増減額（△は増加）	189	1,445
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△332
その他	△2,579	△533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,754	△6,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,861	9,543
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	9,500	30,000
長期借入金の返済による支出	△5,871	－
自己株式の取得による支出	△11,861	△3,000
配当金の支払額	△4,893	△5,647
非支配株主への配当金の支払額	△540	△694
その他	△605	△1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,410	28,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,777	302
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△25,664	2,210
現金及び現金同等物の期首残高	65,903	45,390
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 40,238	※ 47,600

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

１　連結範囲の重要な変更

（減少）

・福井山田化学工業株式会社（2026年４月１日に連結子会社であるナガセケムテックス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため）

２　持分法適用の範囲の変更

（減少）

・KN Platech America Corporation（2026年６月30日に株式の一部を譲渡したため）

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

１　保証債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
関係会社の銀行借入等に対する保証極度額	1,101百万円	1,128百万円

２　手形割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
輸出手形割引高	130百万円	－百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
発送及び配達費	11,217百万円	14,122百万円
従業員給料及び手当	21,424	24,507
従業員賞与引当金繰入額	4,545	4,751
退職給付費用	884	△1,213
役員賞与引当金繰入額	160	210
株式給付引当金繰入額	104	170
貸倒引当金繰入額	8	169

２　税金に関する事項

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年３月22日）第７項に基づき、当中間連結会計期間において国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	40,663百万円	48,142百万円
預入れ期間が３ケ月を超える定期預金	△425	△542
現金及び現金同等物	40,238	47,600

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月18日定時株主総会	普通株式	4,893	45	2025年３月31日	2025年６月19日	利益剰余金

（注）2025年６月18日定時株主総会決議に基づく普通株式の配当金の総額4,893百万円については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	4,710	45	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）2025年11月６日取締役会決議に基づく普通株式の配当金の総額4,710百万円については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に係る配当金11百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月８日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式4,066,900株を取得しました。この結果、自己株式が11,839百万円増加しました。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2025年５月30日付けで自己株式5,000,000株を消却し、当中間連結会計期間において、利益剰余金および自己株式がそれぞれ15,404百万円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金は307,036百万円、自己株式は15,980百万円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月17日定時株主総会	普通株式	5,647	55	2026年３月31日	2026年６月18日	利益剰余金

（注）１．2026年６月17日定時株主総会決議に基づく普通株式の配当金の総額5,647百万円については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に係る配当金40百万円が含まれております。

２．当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年６月17日定時株主総会の決議による１株当たり配当額については、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	6,124	15	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）2026年11月６日取締役会決議に基づく普通株式の配当金の総額6,124百万円については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に係る配当金40百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年８月４日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,427,300株を取得しました。

この結果、自己株式が2,999百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が29,043百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	全社（注）２	調整額（注）３	中間連結損益計算書計上額（注）４
	マテリアル	エレクトロニクス	ライフサイエンス	計					
売上高									
外部顧客への売上高	242,994	84,663	152,030	479,689	45	479,734	－	－	479,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	468	1,095	401	1,966	3,801	5,767	－	△5,767	－
計	243,463	85,759	152,432	481,655	3,846	485,502	－	△5,767	479,734
セグメント利益又は損失（△）	10,168	7,042	3,910	21,120	195	21,316	△621	364	21,058

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

２．「全社」におけるセグメント利益又は損失（△）は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

３．調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

４．セグメント利益又は損失（△）の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、ナガセダイアグノスティックス株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は1,780百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	全社（注）２	調整額（注）３	中間連結損益計算書計上額（注）４
	マテリアル	エレクトロニクス	ライフサイエンス	計					
売上高									
外部顧客への売上高	290,589	100,911	181,044	572,546	40	572,587	－	－	572,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	458	1,093	459	2,012	3,008	5,020	－	△5,020	－
計	291,048	102,005	181,504	574,558	3,049	577,607	－	△5,020	572,587
セグメント利益	16,024	11,185	6,909	34,119	330	34,450	1,748	114	36,313

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

２．「全社」におけるセグメント利益は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない損益であります。

３．調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

４．セグメント利益の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（事業区分の変更）

当中間連結会計期間より、従来の５セグメント体制から「マテリアル」、「エレクトロニクス」および「ライフサイエンス」の３セグメントへと集約し、各セグメント長への権限委譲を加速し、意思決定のスピードアップを図ります。マテリアル事業の安定収益を土台としつつ、エレクトロニクスおよびライフサイエンス分野を更に成長させます。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「マテリアル」セグメントは、塗料・インキ、顔料・添加剤関連、樹脂、樹脂原材料・樹脂成型品、プラスチックコンパウンド、マスターバッチ、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、エレクトロニクスケミカル、情報印刷関連材料、通信機材、水処理関係、金属加工、樹脂/フィルム加工、文具、機能性フィルム・シート、衛生材料、家電OA機器、電子、包材、日用品、家庭用品、土木建材、モビリティ全般および関連業界に対して、主な商品として樹脂原料、樹脂、特殊エポキシ、エンジニアリングプラスチック、汎用プラスチック、包装資材、その他プラスチック関連製品およびサービス、溶剤、顔料および分散体、染料、機能性塗料、色素、各種添加剤、ウレタン原料、離型剤、導電材料、機能性フィルム、粘着剤、接着剤、衛生材料、有機化学品、無機化学品、高純度薬品、シリコーン製品、シリコーン原料、バイオ製品、特殊アクリルゴム、ポリマーフィルター、酵素、軽量化部品、加飾部品、HMI部品、CASE関連（xEV関連部品、熱対策部品、電池材料、各種センサー、LiDAR関連部品、自動運転関連技術）、ミキシングコンシェルジュ™、分散加工トータルコーディネート、CASE向け原料検索サービス、化学品AI共同物流マッチングサービス、化学品業界オリジナル安全VRゴーグル、水処理装置、MOF、CO2回収装置等を提供しております。

「エレクトロニクス」セグメントは、半導体、電子部品、AR/VR、環境エネルギー、重電・弱電、HDD、車載・航空機関連、ディスプレイ、タッチパネル、住宅、照明、再生エネルギー、大型商業施設、蓄電池およびエネルギー関連企業等の業界に対して、主な商品として変性エポキシ樹脂および関連製品、精密研磨材料、ディスプレイ用光学材料、タッチパネル部材、機能性塗料、導電・絶縁材料、接着・封止材料、高耐熱フィルム、光学レンズ、高周波デバイス、低誘電材料、センシングモジュール、半導体／電子デバイス関連装置、電池評価・コンサルティングサービス、電池パック試作開発、フラットパネルディスプレイ・半導体用フォトリソグラフィー材料等を提供しております。

「ライフサイエンス」セグメントは、医薬、食品・飲料、化粧品、農業、トイレタリー、ヘルスケア等の業界に対して、主な商品として医薬品（原薬、添加剤、中間体、その他原料）、体外診断薬、化粧品・ハウスホールド製品用原料（有効成分、添加剤、乳化剤、香料）、食品素材（ニュートリション素材、トレハ®等の機能性糖質、配糖体、酵素等の加工助剤）、プレミックス（OEM、ODM）、農業・水産・畜産関連材料、エンドトキシン除去サービス等を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を提供しております。

（セグメント利益または損失の測定方法の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に管理するため、全社共通費用の配賦方法の一部見直しにより、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、各報告セグメントの売上高を地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）３	合計	構成比率（%）
	マテリアル	エレクトロニクス	ライフサイエンス			
日本	74,205	29,996	36,466	45	140,713	29.3
グレーターチャイナ	69,958	38,050	2,511	－	110,520	23.0
アセアン	70,068	5,140	3,690	－	78,899	16.4
米州	22,175	3,828	69,479	－	95,483	19.9
欧州	4,788	2,613	39,709	－	47,111	9.8
その他	1,797	5,034	174	－	7,006	1.6
顧客との契約から生じる収益	242,994	84,663	152,030	45	479,734	100.0
外部顧客への売上高	242,994	84,663	152,030	45	479,734	100.0

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）３	合計	構成比率（%）
	マテリアル	エレクトロニクス	ライフサイエンス			
日本	90,613	34,264	41,519	40	166,437	29.1
グレーターチャイナ	81,080	48,519	4,160	－	133,761	23.4
アセアン	83,163	7,030	4,469	－	94,663	16.5
米州	28,177	3,786	76,705	－	108,669	19.0
欧州	4,493	2,623	53,872	－	60,989	10.7
その他	3,062	4,687	316	－	8,066	1.3
顧客との契約から生じる収益	290,589	100,911	181,044	40	572,587	100.0
外部顧客への売上高	290,589	100,911	181,044	40	572,587	100.0

（注）１．売上高は当社および連結子会社の所在地を基礎として、国または地域別に表示しております。

２．日本以外の区分に属する主な国または地域

（１）グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾

（２）アセアン・・・・・・・・・タイ、ベトナム、インドネシア

（３）米州・・・・・・・・・・・米国、メキシコ

（４）欧州・・・・・・・・・・・英国、ドイツ

（５）その他・・・・・・・・・・韓国

３．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

４．当中間連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から認識された収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	35円36銭	80円32銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	15,089	32,707
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	15,089	32,707
普通株式の期中平均株式数（株）	426,793,628	407,208,062

（注）１.当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

２.潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３.株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間1,110,628株、当中間連結会計期間2,848,914株)。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への価値向上を経営の重要課題と位置付けており、中期経営計画 Walk the Talk 2028において、継続的な増配および自己株式の機動的な取得を株主還元方針と定めております。

上記方針に基づき、現在の当社株式の資本市場での評価、財務状況および成長に向けた投資余力等を総合的に勘案した結果、更なる資本効率性の改善により企業価値の向上を図るべく、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類　当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数　3,500,000株を上限とする
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.86%）

(3)株式の取得価額の総額　30億円を上限とする

(4)取得期間　2026年11月９日から 2026年11月30日まで

(5)取得方法　自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付

２【その他】

第112期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　6,124百万円

②　１株当たりの配当額　15円

③　支払請求権の効力発生日および支払開始日　2026年12月７日

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に係る配当金40百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１２日

長 瀬 産 業 株 式 会 社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　関　口　依　里

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴　木　拓　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上　島　宏　之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役　　清　水　義　久
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町１丁目１番17号
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社　東京本社 （東京都中央区日本橋小舟町５番１号） 長瀬産業株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅３丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 上 島　宏 之及び当社最高財務責任者である取締役 清 水 義 久は、当社の第112期中（自 2026年４月１日　至　2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。